

別冊

篠山再生計画案審査シート
平成20年度実施分

篠山再生計画案審査シート

再生計画(案)取り組み項目				特別委員会総合評価
取組番号	項目名	担当部・課	総務職員	B
1-1	定員の適正化等		担当委員会	
			政策総務	

1. 根拠	条例	篠山市第3次定員適正化計画	改廃	時期
	要綱等		有	H20年度中
	予算		-	H21.3

2. 効果額の適性度

効果額の設定は適正かどうか。

年度	効果額(千円)	効果額の適正度	修正効果額
20年度	392,169	○	
△×の要因			
21年度	109,166	△	
△×の要因	退職者数の増減により効果額が変動する		
22年度	36,983	△	
△×の要因	退職者数の増減により効果額が変動する		

3. 項目実施による影響(対象は市民で全市民の場合は記載しない)

対象者	対象人数(人)	今後の対象者の増減

特記事項

9月以降に篠山市職員の個別の退職の勧奨に関する要綱に基づき退職勧奨を実施予定
定数減には、機構改革のみでは限度があり、施設の統廃合や委託等が必要となる。

4. 対象者への説明方法等

広報・HPでの周知	説明会を開催	対象者に個別説明	その他

(実施済みの場合、対象者の反応は)

5. 計画の実効性等

実行可能な計画かどうか。

	→	△
△×の要因	退職希望者数により変動するが、新規採用者数を必要最少限に抑え実効性のあるものとした。また、施設の委託や市の機構改革の進捗度合いにより影響を受ける。	

委員会総合評価

○項目実施理由

- ① 受益者負担を求めるべきものである →
- ② 一定の目標を達成している →
- ③ 行財政改革推進のため →

	○

■委員会の意見

- ・職員労働組合との合意のうえ実施されたい。
- ・施設の委託等が増加することに伴う経費の増加も考慮されたい。

委員会総合評価

B

特別委員会総合評価

■特別委員会の意見

- まちづくり方針も明らかにした上で、組織・機構と人員配置(非常勤、嘱託職員含む)の計画を提示すべきである。
- 定数減ありきでは、行政サービス低下になりかねない。
- 職員数減に伴う事務の簡素化や事務量の削減等も検討すべきである。

篠山再生計画案審査シート

再生計画(案)取り組み項目				特別委員会総合評価
取組番号	項目名	担当部・課	総務職員	A
1-2	給与(副市長・教育長)の引き下げ	担当委員会	政策総務	

1. 根拠	条例	市長の給与の特例に関する条例	改廃	時期
	要綱	-	有	H20.9
	予算	-	-	H20.9

2. 効果額の適性度

効果額の設定は適正かどうか。

年度	効果額(千円)	効果額の適正度	修正効果額
20年度	2,122	○	
△×の要因			
21年度	4,244	○	
△×の要因			
22年度	4,244	○	
△×の要因			

3. 項目実施による影響(対象は市民で全市民の場合は記載しない)

対象者	対象人数(人)	今後の対象者の増減

特記事項

4. 対象者への説明方法等

広報・HPでの周知	説明会を開催	対象者に個別説明	その他

(実施済みの場合、対象者の反応は)

5. 計画の実効性等

実行可能な計画かどうか。	→	○	
△×の要因			

委員会総合評価

○項目実施理由	
①受益者負担を求めるべきものである	→
②一定の目標を達成している	→
③行財政改革推進のため	→

■委員会の意見

委員会総合評価

A

特別委員会総合評価

■特別委員会の意見

篠山再生計画案審査シート

再生計画(案)取り組み項目				特別委員会総合評価
取組番号	項目名	担当部・課	総務職員	B
1-3	給与(正規職員)の引き下げ	担当委員会	政策総務	

1. 根拠	条例	篠山市職員の給与の特例に関する条例	改廃 有	時期 H20.9
	要綱	-		
	予算	-	-	H20.9

2. 効果額の適性度

効果額の設定は適正かどうか。

年度	効果額(千円)	効果額の適正度	修正効果額
20年度	167,500	○	
△×の要因			
21年度	320,000	△	
△×の要因	H21職員数により効果額が異なる		
22年度	311,000	△	
△×の要因	H22職員数により効果額が異なる		

3. 項目実施による影響(対象は市民で全市民の場合は記載しない)

対象者	対象人数(人)	今後の対象者の増減

特記事項

実施によってラスパイルズ指数は80%台となって県下最低になることが予測され、職員への影響が極めて大きい。職員労働組合の理解を得ることが重要。

4. 対象者への説明方法等

広報・HPでの周知	説明会を開催	対象者に個別説明	その他

(実施済みの場合、対象者の反応は)

職員にとって生活給の大幅減となるが、財政状況については認識されており、一定の理解は得られつつある。

5. 計画の実効性等

実行可能な計画かどうか。	→	○	
△×の要因			

委員会総合評価

○項目実施理由	
①受益者負担を求めるべきものである	→ <input type="text"/>
②一定の目標を達成している	→ <input type="text"/>
③行財政改革推進のため	→ <input type="text" value="○"/>

■委員会の意見

・職員労働組合の理解が得られるように努力し、合意後に実施されたい。

委員会総合評価

B

特別委員会総合評価

■特別委員会の意見

篠山再生計画案審査シート

再生計画(案)取り組み項目				特別委員会総合評価
取組番号	項目名	担当部・課	教育委員会	B
3-3	中央公民館方式の採用		四季の森	
		担当委員会	文教厚生	

1. 根拠	条例	公民館条例	改廃	時期
	要綱		有	H20.9
	予算	—	—	

2. 効果額の適性度				
効果額の設定は適正かどうか。				
	年度	効果額(千円)	効果額の適正度	修正効果額
	20年度	0		
	△×の要因			
	21年度	2,500	○	
	△×の要因			
	22年度	2,500	○	
	△×の要因			

3. 項目実施による影響(対象は市民で全市民の場合は記載しない)		
対象者	対象人数(人)	今後の対象者の増減
事務局を担っている団体、利用者		
特記事項		

4. 対象者への説明方法等			
広報・HPでの周知	説明会を開催	対象者に個別説明	その他
○			文化協会等、関係団体に周知
(実施済みの場合、対象者の反応は)			

5. 計画の実効性等			
実行可能な計画かどうか。			
	→	○	
△×の要因			

委員会総合評価	
○項目実施理由	
①受益者負担を求めるべきものである	→ <input style="width: 100px; height: 20px;" type="text"/>
②一定の目標を達成している	→ <input style="width: 100px; height: 20px;" type="text"/>
③行財政改革推進のため	→ <input style="width: 100px; height: 20px; text-align: center;" type="text" value="○"/>
■委員会の意見	
-各種団体との協議、調整が必要である。	委員会総合評価
-住民の生涯学習の場を確保する必要がある。	
特別委員会総合評価	
■特別委員会の意見	
■公民館は、地域の生涯学習の拠点であり、その役割は重要であることも鑑み、支所と連携したあり方の検討も必要である。	

篠山再生計画案審査シート

再生計画(案)取り組み項目				特別委員会総合評価
取組番号	項目名	担当部・課	政策企画	B
3-7	篠山チルドレンズミュージアムの運営の見直し	担当委員会	政策総務	

1. 根拠	条例	篠山チルドレンズミュージアムの設置及び管理に関する条例	改廃	時期
	要綱		有	H19.12.21
	予算	—	—	H20.3

2. 効果額の適性度

効果額の設定は適正かどうか。

年度	効果額(千円)	効果額の適正度	修正効果額
20年度	18,408	○	
△×の要因			
21年度	18,408	○	
△×の要因			
22年度	50,408	○	
△×の要因			

3. 項目実施による影響(対象は市民で全市民の場合は記載しない)

対象者	対象人数(人)	今後の対象者の増減
入館者	69,534人 (H19年度実績)	なし

特記事項

指定管理者制度に移行するH20,21年度については影響がないものとする。
H22年度以降についても、入館者の多くが市外在住であり、市民生活の実質的影響は少ないと考える。

4. 対象者への説明方法等

広報・HPでの周知	説明会を開催	対象者に個別説明	その他
○			

(実施済みの場合、対象者の反応は)

現時点で特に苦情等は聞いていない。

5. 計画の実効性等

実行可能な計画かどうか。	→	○
△×の要因		

委員会総合評価

○項目実施理由

- ①受益者負担を求めるべきものである →
- ②一定の目標を達成している →
- ③行財政改革推進のため →

■委員会の意見

・指定管理者制度を導入したことを検証し、22年度の効果的な運営方法について検討されたい。

委員会総合評価

B

特別委員会総合評価

■特別委員会の意見

■ミュージアムクラブ等これまで培ってきた地域とのつながりも大切に、運営方法の模索も検討されたい。

篠山再生計画案審査シート

再生計画(案)取り組み項目				特別委員会総合評価
取組番号	項目名	担当部・課	教育委員会 中央図書館	C
3-9	図書館業務の見直し	担当委員会	文教厚生	

1. 根拠	条例	篠山市図書館条例	改廃	時期
	要綱		なし	
	予算	—	—	

2. 効果額の適性度			
効果額の設定は適正かどうか。			
年度	効果額(千円)	効果額の適正度	修正効果額
20年度	6,784	○	
△×の要因			
21年度	14,989	○	
△×の要因			
22年度	14,989	○	
△×の要因			

3. 項目実施による影響(対象は市民で全市民の場合は記載しない)		
対象者	対象人数(人)	今後の対象者の増減
平成19年度利用者(2館)	約19万人	
特記事項		

4. 対象者への説明方法等			
広報・HPでの周知	説明会を開催	対象者に個別説明	その他
○			図書館協議会(条例設置)に諮問

(実施済みの場合、対象者の反応は)
 図書館協議会では、図書コーナーの自習コーナー化および指定管理者制度導入について反対意見が多い。「現状維持」の議決。また、図書館友の会や図書館利用者等からも反対意見がある。

5. 計画の実効性等			
実行可能な計画かどうか。			
	→	△	
△×の要因			上記①②との調整が必要

会総合評価	
○項目実施理由	
①受益者負担を求めるべきものである	→ <input type="checkbox"/>
②一定の目標を達成している	→ <input type="checkbox"/>
③行財政改革推進のため	→ <input type="checkbox"/>
■委員会の意見	
・図書コーナーの図書の管理に問題あり。 ・自習コーナー設置について課題あり。 ・ITサロン自体の必要性和自習コーナーへ移設の必要性について要検討。	委員会総合評価
	C
特別委員会総合評価	
■特別委員会の意見	
■人員を配置しない自主コーナーでは、図書館機能は維持できないのではないか。 ■市民団体やボランティアとの協働を進めること等含め、コスト削減の方策を検討されたい。 ■図書コーナーは、学校や地域にとって重要な役割を果たしており、存続を検討されたい。	

篠山再生計画案審査シート

再生計画(案)取り組み項目				特別委員会総合評価
取組番号	項目名	担当部・課	保健福祉部 こども未来	A
3-15	放課後児童健全育成事業の見直し	担当委員会	文教厚生	

1. 根拠	条例		改廃	時期
	要綱	篠山市放課後児童健全育成事業実施要綱	なし	
	予算	-	-	

2. 効果額の適性度

効果額の設定は適正かどうか。

年度	効果額(千円)	効果額の適正度	修正効果額
20年度	△537	○	
△×の要因			
21年度	△537	○	
△×の要因			
22年度	△537	○	
△×の要因			

3. 項目実施による影響(対象は市民で全市民の場合は記載しない)

対象者	対象人数(人)	今後の対象者の増減
小学校1～6年生で保護者が就労等により放課後適切な保護を受けることができない児童	241	増

特記事項

直営からJAへ委託することに関し、説明会等の実施により大きな混乱も無く移転並びに委託が実施でき、現在も順調に運営が行われている。

4. 対象者への説明方法等

広報・HPでの周知	説明会を開催	対象者に個別説明	その他
○		○	

(実施済みの場合、対象者の反応は)

5. 計画の実効性等

実行可能な計画かどうか。	→	○
△×の要因		

委員会総合評価

○項目実施理由	
①受益者負担を求めるべきものである	→ <input type="text"/>
②一定の目標を達成している	→ <input type="text"/>
③行財政改革推進のため	→ <input type="text" value="○"/>

■委員会の意見

委員会総合評価
A

特別委員会総合評価

■特別委員会の意見

篠山再生計画案審査シート

再生計画(案)取り組み項目			特別委員会総合評価
取組番号	項目名	担当部・課	まちづくり 農林政策
3-18	公共施設の管理の見直し	担当委員会	A
			生活経済

1. 根拠	条例	各種施設条例	改廃	時期
	要綱		有	H17. 12
	予算	—		

2. 効果額の適性度				
効果額の設定は適正かどうか。				
	年度	効果額(千円)	効果額の適正度	修正効果額
	20年度	—		
	△×の要因			
	21年度	—		
	△×の要因			
	22年度	—		
	△×の要因			

3. 項目実施による影響(対象は市民で全市民の場合は記載しない)		
対象者	対象人数(人)	今後の対象者の増減
各施設利用者	—	

特記事項

4. 対象者への説明方法等			
広報・HPでの周知	説明会を開催	対象者に個別説明	その他
			関係団体、自治会等に説明

(実施済みの場合、対象者の反応は)
特になし

5. 計画の実効性等			
実行可能な計画かどうか。			
	→	○	
△×の要因			

委員会総合評価

○項目実施理由	
①受益者負担を求めるべきものである	→ <input type="checkbox"/>
②一定の目標を達成している	→ <input type="checkbox"/>
③行財政改革推進のため	→ <input type="checkbox"/>

■委員会の意見		委員会総合評価
・市所有の他施設においても、実態に応じた管理の見直しを行われたい。 ・底地が市有地である場合は、その扱いについては、統一した方向性を検討されたい。		A

特別委員会総合評価

■特別委員会の意見	

篠山再生計画案審査シート

再生計画(案)取り組み項目				特別委員会総合評価
取組番号	項目名	担当部・課	政策秘書	A
4-2	市長交際費支出基準の見直し	担当委員会	政策総務	

1. 根拠	条例	交際費事務取扱要綱	改廃	時期
	要綱		なし	基準を見直し
	予算		—	H21.3

2. 効果額の適正度

効果額の設定は適正かどうか。

年度	効果額(千円)	効果額の適正度	修正効果額
20年度	160	△	
△×の要因	実績により効果額は異なる。		
21年度	220	△	
△×の要因	実績により効果額は異なる。		
22年度	220	△	
△×の要因	実績により効果額は異なる。		

3. 項目実施による影響(対象は市民で全市民の場合は記載しない)

対象者	対象人数(人)	今後の対象者の増減
議員、各種委員、職員およびその親族	—	なし

特記事項

市内中電の廃止についてはH19年より実施済み。お悔やみの言葉を亡くなられた市民の遺族に死亡届け提出の際に渡している。(特定ではなく全市民を対象としたことにより、好評)

4. 対象者への説明方法等

広報・HPでの周知	説明会を開催	対象者に個別説明	その他

(実施済みの場合、対象者の反応は)

5. 計画の実効性等

実行可能な計画かどうか。	→	○	
△×の要因	効果額に流動性があるが、実行可能な計画である。		

委員会総合評価

○項目実施理由		
①受益者負担を求めるべきものである	→	□
②一定の目標を達成している	→	□
③行財政改革推進のため	→	○

■委員会の意見	委員会総合評価
	A

特別委員会総合評価

■特別委員会の意見

篠山再生計画案審査シート

再生計画(案)取り組み項目				特別委員会総合評価
取組番号	項目名	担当部・課	総務 総務	A
4-3	非常勤特別職の報酬改定	担当委員会	政策総務	

1. 根拠	条例	篠山市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例	改廃	時期
	要綱		有	H20.3
	予算	—	—	H20.3

2. 効果額の適性度

効果額の設定は適正かどうか。

年度	効果額(千円)	効果額の適正度	修正効果額
20年度	3,881	○	
△×の要因			
21年度	3,881	○	
△×の要因			
22年度	3,881	○	
△×の要因			

3. 項目実施による影響(対象は市民で全市民の場合は記載しない)

対象者	対象人数(人)	今後の対象者の増減
非常勤特別職	下記委員を除く全委員	なし

特記事項

除外委員

固定資産評価審査委員会委員、介護認定審査会委員、障害程度区分認定審査会委員

4. 対象者への説明方法等

広報・HPでの周知	説明会を開催	対象者に個別説明	その他
		○	

(実施済みの場合、対象者の反応は)

5. 計画の実効性等

実行可能な計画かどうか。	→	○
△×の要因		

委員会総合評価

○項目実施理由	
①受益者負担を求めるべきものである	→
②一定の目標を達成している	→
③行財政改革推進のため	→

■委員会の意見

・審議会等の整理・統合を図り、一層の経費削減に努めること。

委員会総合評価

A

特別委員会総合評価

■特別委員会の意見

篠山再生計画案審査シート

再生計画(案)取り組み項目				特別委員会総合評価
取組番号	項目名	担当部・課	総務 総務	A
4-4	各種委員会等の報償費の改定	担当委員会	政策総務	

1. 根拠	条例	各種委員会毎	改廃	時期
	要綱		有	
	予算		—	H20.3

2. 効果額の適性度
効果額の設定は適正かどうか。

年度	効果額(千円)	効果額の適正度	修正効果額
20年度	3,914	○	
△×の要因			
21年度	3,914	○	
△×の要因			
22年度	3,914	○	
△×の要因			

3. 項目実施による影響(対象は市民で全市民の場合は記載しない)

対象者	対象人数(人)	今後の対象者の増減
各種委員会等委員	全委員	なし

特記事項

4. 対象者への説明方法等

広報・HPでの周知	説明会を開催	対象者に個別説明	その他
		○	

(実施済みの場合、対象者の反応は)

5. 計画の実効性等
実行可能な計画かどうか。

	→	○	
△×の要因			

委員会総合評価

○項目実施理由

①受益者負担を求めるべきものである	→	
②一定の目標を達成している	→	
③行財政改革推進のため	→	○

■委員会の意見

・委員会等の整理・統合を図り、一層の経費削減に努めること。

委員会総合評価
A

特別委員会総合評価

■特別委員会の意見

篠山再生計画案審査シート

再生計画(案)取り組み項目				特別委員会総合評価
取組番号	項目名	担当部・課	総務 総務	A
4-5	無線ルータ機器保守料の削減	担当委員会	政策総務	

1. 根拠	条例		改廃	時期
	要綱			
	予算	—	—	H20.3

2. 効果額の適性度			
効果額の設定は適正かどうか。			
年度	効果額(千円)	効果額の適正度	修正効果額
20年度	472	○	
△×の要因			
21年度	472	○	
△×の要因			
22年度	472	○	
△×の要因			

3. 項目実施による影響(対象は市民で全市民の場合は記載しない)		
対象者	対象人数(人)	今後の対象者の増減
特記事項		
本庁、出先機関の庁内ネットワークを無線LANから有線LANに切替を行っている。		

4. 対象者への説明方法等			
広報・HPでの周知	説明会を開催	対象者に個別説明	その他
(実施済みの場合、対象者の反応は)			

5. 計画の実効性等			
実行可能な計画かどうか。			
→	○		
△×の要因			

委員会総合評価	
○項目実施理由	
①受益者負担を求めべきものである	→
②一定の目標を達成している	→
③行財政改革推進のため	→
	○
■委員会の意見	
委員会総合評価	
A	

特別委員会総合評価	
■特別委員会の意見	

篠山再生計画案審査シート

再生計画(案)取り組み項目				特別委員会総合評価
取組番号	項目名	担当部・課	総務 総務	A
4-6	電話専用回線の廃止			
			担当委員会	政策総務

		改廃	時期
1. 根拠	条例		
	要綱		
	予算	—	H20.3

2. 効果額の適性度

効果額の設定は適正かどうか。

年度	効果額(千円)	効果額の適正度	修正効果額
20年度	172	○	
△×の要因			
21年度	172	○	
△×の要因			
22年度	172	○	
△×の要因			

3. 項目実施による影響(対象は市民で全市民の場合は記載しない)

対象者	対象人数(人)	今後の対象者の増減

4. 対象者への説明方法等

広報・HPでの周知	説明会を開催	対象者に個別説明	その他

(実施済みの場合、対象者の反応は)

5. 計画の実効性等

実行可能な計画かどうか。		→	○
	△×の要因		

委員会総合評価

○項目実施理由	
①受益者負担を求めるべきものである	→ <input type="text"/>
②一定の目標を達成している	→ <input type="text"/>
③行財政改革推進のため	→ <input type="text" value="○"/>

■委員会の意見		
・庁舎内の回線について効率化を図ること。		委員会総合評価
		A

特別委員会総合評価

■特別委員会の意見	

篠山再生計画案審査シート

再生計画(案)取り組み項目				特別委員会総合評価
取組番号	項目名	担当部・課	総務 総務	A
4-7	衛星通信ネットワークの脱退	担当委員会	政策総務	

1. 根拠	条例		改廃	時期
	要綱			
	予算	—	—	H20.3

2. 効果額の適性度				
効果額の設定は適正かどうか。				
	年度	効果額(千円)	効果額の適正度	修正効果額
	20年度	450	○	
	△×の要因			
	21年度	750	○	
	△×の要因			
	22年度	750	○	
	△×の要因			

3. 項目実施による影響(対象は市民で全市民の場合は記載しない)		
対象者	対象人数(人)	今後の対象者の増減

特記事項

西紀・今田支所において衛星通信ネットワークから脱退することにより、衛星回線を通して気象等の情報がFAX等で送られていたが、これらの伝達体制が途切れることになる。しかし、代替りの措置として、衛星携帯電話を配置することにより、災害時の情報伝達対応に不備のないように措置する。

4. 対象者への説明方法等			
広報・HPでの周知	説明会を開催	対象者に個別説明	その他

(実施済みの場合、対象者の反応は)

衛星通信ネットワークから脱退する代替りの措置として、衛星携帯電話を配置することにより、災害時の情報伝達対応に不備のないように措置するため、大きな混乱はなかった。

5. 計画の実効性等			
実行可能な計画かどうか。		→	○
△×の要因			

委員会総合評価	
○項目実施理由	
①受益者負担を求めべきものである	→ <input type="checkbox"/>
②一定の目標を達成している	→ <input type="checkbox"/>
③行財政改革推進のため	→ <input checked="" type="checkbox"/>
■委員会の意見	
委員会総合評価	
A	
特別委員会総合評価	
■特別委員会の意見	

篠山再生計画案審査シート

再生計画(案)取り組み項目				特別委員会総合評価
取組番号	項目名	担当部・課	総務 総務	A
4-8	投票管理者等の報酬改定	担当委員会	政策総務	

1. 根拠	条例	篠山市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例	改廃	時期
	要綱		有	H20.3
	予算	—	—	H20.3

2. 効果額の適性度

効果額の設定は適正かどうか。

年度	効果額(千円)	効果額の適正度	修正効果額
20年度	242	○	
△×の要因			
21年度	0		
△×の要因			
22年度	242	○	
△×の要因			

3. 項目実施による影響(対象は市民で全市民の場合は記載しない)

対象者	対象人数(人)	今後の対象者の増減
投票管理者、投票立会人等	278	なし

特記事項

実施済(H20.4.1~適用)

4. 対象者への説明方法等

広報・HPでの周知	説明会を開催	対象者に個別説明	その他

(実施済みの場合、対象者の反応は)

5. 計画の実効性等

実行可能な計画かどうか。	→	○
△×の要因		

委員会総合評価

○項目実施理由	
①受益者負担を求めるべきものである	→ <input type="text"/>
②一定の目標を達成している	→ <input type="text"/>
③行財政改革推進のため	→ <input type="text" value="○"/>

■委員会の意見

委員会総合評価

A

特別委員会総合評価

■特別委員会の意見

篠山再生計画案審査シート

再生計画(案)取り組み項目				特別委員会総合評価
取組番号	項目名	担当部・課	総務 管財契約	A
4-10	公共工事コストの縮減	担当委員会	政策総務	

1. 根拠	条例	篠山市新行動計画に基づく	改廃	時期
	要綱等			
	予算		-	-

2. 効果額の適性度

効果額の設定は適正かどうか。

年度	効果額(千円)	効果額の適正度	修正効果額
20年度	-		
△×の要因			
21年度	-		
△×の要因			
22年度	-		
△×の要因			

3. 項目実施による影響(対象は市民で全市民の場合は記載しない)

対象者	対象人数(人)	今後の対象者の増減

特記事項

4. 対象者への説明方法等

広報・HPでの周知	説明会を開催	対象者に個別説明	その他

(実施済みの場合、対象者の反応は)

5. 計画の実効性等

実行可能な計画かどうか。	→	○
△×の要因		

委員会総合評価

○項目実施理由	
①受益者負担を求めるべきものである	→
②一定の目標を達成している	→
③行財政改革推進のため	→

■委員会の意見

委員会総合評価

A

特別委員会総合評価

■特別委員会の意見

篠山再生計画案審査シート

再生計画(案)取り組み項目				特別委員会総合評価
取組番号	項目名	担当部・課	総務 管財契約	A
4-11	入札制度の見直し	担当委員会	政策総務	

		改廃	時期
1. 根拠	条例	-	
	要綱	-	
	予算	-	-

2. 効果額の適性度			
効果額の設定は適正かどうか。			
年度	効果額(千円)	効果額の適正度	修正効果額
20年度	-		
△×の要因			
21年度	-		
△×の要因			
22年度	-		
△×の要因			

3. 項目実施による影響(対象は市民で全市民の場合は記載しない)		
対象者	対象人数(人)	今後の対象者の増減
特記事項		

4. 対象者への説明方法等			
広報・HPでの周知	説明会を開催	対象者に個別説明	その他

(実施済みの場合、対象者の反応は)

5. 計画の実効性等			
実行可能な計画かどうか。			
	→	○	
△×の要因			

委員会総合評価	
○項目実施理由	
①受益者負担を求めるべきものである	→ <input type="text"/>
②一定の目標を達成している	→ <input type="text"/>
③行財政改革推進のため	→ <input type="radio"/>
■委員会の意見	
委員会総合評価	
A	
特別委員会総合評価	
■特別委員会の意見	

篠山再生計画案審査シート

再生計画(案)取り組み項目				特別委員会総合評価
取組番号	項目名	担当部・課	総務	A
4-12	本庁舎清掃業務委託の見直し		管財契約	
			担当委員会	政策総務

1. 根拠	条例		改廃	なし	時期
	要綱		なし		
	予算	-			H20. 3

2. 効果額の適性度			
効果額の設定は適正かどうか。			
年度	効果額(千円)	効果額の適正度	修正効果額
20年度	2,502	○	
△×の要因			
21年度	2,502	○	
△×の要因			
22年度	2,502	○	
△×の要因			

3. 項目実施による影響(対象は市民で全市民の場合は記載しない)		
対象者	対象人数(人)	今後の対象者の増減
特記事項		

4. 対象者への説明方法等			
広報・HPでの周知	説明会を開催	対象者に個別説明	その他
(実施済みの場合、対象者の反応は)			

5. 計画の実効性等			
実行可能な計画かどうか。			
→	○		
△×の要因			

委員会総合評価	
○項目実施理由	
①受益者負担を求めるべきものである	→ <input type="checkbox"/>
②一定の目標を達成している	→ <input type="checkbox"/>
③行財政改革推進のため	→ <input checked="" type="checkbox"/>
■委員会の意見	
委員会総合評価	
A	
特別委員会総合評価	
■特別委員会の意見	

篠山再生計画案審査シート

再生計画(案)取り組み項目				特別委員会総合評価
取組番号	項目名	担当部・課	総務部 税務課	A
4-15	固定資産税名寄帳(紙台帳)の電子化	担当委員会	政策総務	

1. 根拠	条例		改廃	時期
	要綱			
	予算	—	—	H20.3

2. 効果額の適性度

効果額の設定は適正かどうか。

年度	効果額(千円)	効果額の適正度	修正効果額
20年度	600	○	
△×の要因			
21年度	600	○	
△×の要因			
22年度	600	○	
△×の要因			

3. 項目実施による影響(対象は市民で全市民の場合は記載しない)

対象者	対象人数(人)	今後の対象者の増減

特記事項

固定資産税納税義務者(21,769人)
納税義務者にとって大きな影響はないため、広報は行っていない。

4. 対象者への説明方法等

広報・HPでの周知	説明会を開催	対象者に個別説明	その他

(実施済みの場合、対象者の反応は)

5. 計画の実効性等

実行可能な計画かどうか。	→	○	
△×の要因			

委員会総合評価

○項目実施理由	
①受益者負担を求めべきものである	→ <input type="text"/>
②一定の目標を達成している	→ <input type="text"/>
③行財政改革推進のため	→ <input type="text" value="○"/>

■委員会の意見

委員会総合評価

A

特別委員会総合評価

■特別委員会の意見

篠山再生計画案審査シート

再生計画(案)取り組み項目				特別委員会総合評価
取組番号	項目名	担当部・課	総務 税務	A
4-16	住民税、固定資産税納付書の一括送付		担当委員会	政策総務

			改廃	時期
1. 根拠	条例			
	要綱			
	予算	—	—	H20.3

2. 効果額の適性度

効果額の設定は適正かどうか。

年度	効果額(千円)	効果額の適正度	修正効果額
20年度	1,300	○	
△×の要因			
21年度	1,300	○	
△×の要因			
22年度	1,300	○	
△×の要因			

3. 項目実施による影響(対象は市民で全市民の場合は記載しない)

対象者	対象人数(人)	今後の対象者の増減
住民税・固定資産税納税義務者	31,242	なし

特記事項

4. 対象者への説明方法等

広報・HPでの周知	説明会を開催	対象者に個別説明	その他
○			有線・無線放送による周知

(実施済みの場合、対象者の反応は)

2期以降の納付への問い合わせがあったが、大きな混乱はなかった。

5. 計画の実効性等

実行可能な計画かどうか。		→	○
	△×の要因		

委員会総合評価

○項目実施理由

- ①受益者負担を求めるべきものである →
- ②一定の目標を達成している →
- ③行財政改革推進のため →

■委員会の意見

・一括方式にすることによる収納率の低下を招かない方策も図られたい。

委員会総合評価

A

特別委員会総合評価

■特別委員会の意見